

2月3日(土)

令和6年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

日本史	1 ~ 13 ページ	世界史	14 ~ 26 ページ
政治・経済	27 ~ 47 ページ	数学①	48 ~ 53 ページ
数学②	54 ~ 61 ページ		

- 2 試験開始後、問題を見てから解答する科目を選択することができる。

選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部、人間開発学部は「数学①」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。

解答用紙は全科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学の解答のみ解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。

- 5 試験時間は60分である。

政治・経済

1 この問題は、解答欄 1 ～ 14 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

日本国憲法にはさまざまな自由権が定められているが、それらのうち経済の自由（経済的自由権）については、(1)「公共の福祉」からの一定の制約が明記されることがあり、(2)精神の自由（精神的自由権）よりも公権力からの規制を受ける程度が強いとされる。

日本国憲法で経済の自由について定めている条文として、まずは第22条を挙げることができる。第22条第1項は、「何人も、公共の福祉に反しない限り、3、移転及び職業選択の自由を有する。」と定めている。そのため、(4)一部の職業や活動などが法律で規制されることがあり、(5)薬事法所定の薬局開設の距離制限規定のように裁判でその合憲性が争われた例もある。また、第22条第2項は、「何人も、(6)外国に移住し、又は 7 自由を侵されない。」と定めている。

次に第29条第1項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と定めているが、第29条第2項では、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」とされている。都市計画法や(8)独占禁止法などは財産権の内容を法定している一例であるが、(9)森林法所定の共有林の分割を制限する規定のように裁判でその合憲性が争われた例もある。また、近時では(10)国立マンション訴訟のように良好な景観の維持をめぐる裁判もある。第29条第2項のほか、第29条第3項は、「私有財産は、11 の下に、これを公共のために用ひることができる。」と定めており、土地収用法が土地収用の手続などを制度化している。

なお、財産権と関わる場所では、第12 条が国民の納税の義務について定める一方で、第13 条が「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」として租税法律主義をうたっている。また、現代社会においては、土地のように典型的な財産権の対象とされていたものとならび、(14)知的財産権をめぐる動向も注目されているところである。

問1 下線部(1)に関して、日本国憲法のうち「公共の福祉」に言及している条項を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 第13条 イ 第14条 ウ 第23条 エ 第26条 オ 第28条

問2 下線部(2)に関して、精神の自由に対する規制と経済の自由に対する規制とでは裁判所による違憲審査のあり方が異なるとする考え方を示す語として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 付随的違憲審査制
イ シビリアン・コントロール
ウ 抽象的違憲審査制
エ アフターマティブ・アクション
オ 二重の基準

問3 空欄 に入るのに最も適切な語を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 駐在 イ 生活 ウ 居住 エ 滞在 オ 居留

問4 下線部(4)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エ から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 食品衛生法によると、飲食店営業を営むには、許可を得る必要はないが、届出をする必要がある。
イ 理容師法によると、理容業を行うための理容所を開設するには、許可を得る必要はないが、届出をする必要がある。
ウ 古物営業法によると、古物の売買を行う古物営業を営むには、許可を得る必要はないが、届出をする必要がある。
エ 薬剤師法によると、薬剤師になるには、免許を得る必要はないが、届出をする必要がある。

問5 下線部（5）に関する説明として最も適切なものを、次のア～エ から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 最高裁判所は、1975年4月30日の判決において、薬事法所定の薬局開設の距離制限規定について、合憲であるか違憲であるかの判断をしなかった。
- イ 最高裁判所は、1975年4月30日の判決において、薬事法所定の薬局開設の距離制限規定について、不良医薬品の供給を防止する上で必要かつ合理的な規制であるとして、合憲であるとの判断をした。
- ウ 最高裁判所は、1975年4月30日の判決において、薬事法所定の薬局開設の距離制限規定について、審理に必要な事実関係が明らかにされていないとして、原判決を破棄して事件を高等裁判所に差し戻した。
- エ 最高裁判所は、1975年4月30日の判決において、薬事法所定の薬局開設の距離制限規定について、不良医薬品の供給を防止する上で必要かつ合理的な規制とはいえないとして、違憲であるとの判断をした。

問6 下線部（6）に関連して、外国に移住する自由および海外に渡航する自由に関する説明として最も適切なものを、次のア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 大日本帝国憲法において、外国に移住する自由は明記されていたが、海外に渡航する自由は明記されていなかった。
- イ 大日本帝国憲法において、外国に移住する自由は明記されていなかったが、海外に渡航する自由は明記されていた。
- ウ 大日本帝国憲法において、外国に移住する自由と海外に渡航する自由の双方とも明記されていた。
- エ 大日本帝国憲法において、外国に移住する自由と海外に渡航する自由の双方とも明記されていなかった。

問7 空欄 に入るのに最も適切なものを、次のア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 国籍を離脱する
- イ 無国籍となる
- ウ 国籍を変更する
- エ 重国籍となる
- オ 国籍を返還する

問8 下線部(8)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄8にマークしなさい。

- ア 独占禁止法は日本国憲法と同年に制定された。
- イ 独占禁止法に基づき置かれている公正取引委員会は内閣府の外局として設置されている。
- ウ 独占禁止法の正式名称は「私的独占及び不公正取引の禁止に関する法律」である。
- エ 公正取引委員会は独占禁止法上の行政処分を下す権限を有していない。

問9 下線部(9)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄9にマークしなさい。

- ア 最高裁判所は、1987年4月22日の判決の多数意見において、森林法所定の共有林の分割請求権を制限する規定の合憲性について、第一審および第二審と同様に、森林法上の目的を達成するための規制としては合理性と必要性に欠けるとして、違憲であるとの判断をした。
- イ 最高裁判所は、1987年4月22日の判決の多数意見において、森林法所定の共有林の分割請求権を制限する規定の合憲性について、第一審および第二審と同様に、森林法上の目的を達成するための合理的かつ必要な規制であるとして、合憲であるとの判断をした。
- ウ 最高裁判所は、1987年4月22日の判決の多数意見において、森林法所定の共有林の分割請求権を制限する規定の合憲性について、第一審および第二審とは異なり、森林法上の目的を達成するための規制としては合理性と必要性に欠けるとして、違憲であるとの判断をした。
- エ 最高裁判所は、1987年4月22日の判決の多数意見において、森林法所定の共有林の分割請求権を制限する規定の合憲性について、第一審および第二審とは異なり、森林法上の目的を達成するための合理的かつ必要な規制であるとして、合憲であるとの判断をした。

問10 下線部(10)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄10にマークしなさい。

- ア 最高裁判所は、2006年3月30日の判決において、景観利益が法律上保護に値することを認めず、原告住民の上告を棄却した。
- イ 最高裁判所は、2006年3月30日の判決において、景観利益が法律上保護に値することを認めなかったが、その他の利益への違法な侵害があるとして、原告住民の請求を認容した。
- ウ 最高裁判所は、2006年3月30日の判決において、景観利益が法律上保護に値することを認めたが、景観利益への違法な侵害はないとして、原告住民の上告を棄却した。
- エ 最高裁判所は、2006年3月30日の判決において、景観利益が法律上保護に値することを認めた上で、景観利益への違法な侵害があるとして、原告住民の請求を認容した。

問11 空欄 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄

にマークしなさい。

- ア 相当な補償
- イ 適正な賠償
- ウ 正当な補償
- エ 合理的な賠償
- オ 完全な補償

問12 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄

にマークしなさい。

- ア 10 イ 19 ウ 24 エ 27 オ 30

問13 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄

にマークしなさい。

- ア 53 イ 65 ウ 76 エ 84 オ 94

問14 下線部 (14) に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄

にマークしなさい。

- ア 植物の新品種を保護するための制度について定めた法律は制定されていない。
- イ 知的財産高等裁判所は東京高等裁判所の特別の支部として設置されている。
- ウ 商標は知的財産権の対象となるが、商標権をめぐる争われた裁判例はない。
- エ 経済産業省の外局である特許庁には知的財産戦略本部が設置されている。

2 この問題は、解答欄 **21** ～ **34** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

今日の世界では、さまざまな **(21)** 国際会議が開かれているが、2023年6月に広島で開催されたサミット(主要国首脳会議)は、その代表的なものの一つだろう。2014年に、ウクライナ情勢を受けて **22** のサミットへの参加が停止されたため、サミットはG8ではなくG7という形で開催されている。2023年のサミットも、日本、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、アメリカ、フランスの首脳および **(a)** EU(欧州連合) から欧州理事会議長と **23** が参加するG7の枠組みを基本とし、さらに招待国や招待国際機関、ゲスト国の首脳が適宜参加する形で開催された。これらの参加国の首脳の職名には、その国の政治制度の特徴がよくあらわれている。

首相が参加した国としては、議長国日本をはじめ、**(b)** イギリス、**(24)** ドイツ、イタリア、カナダをあげることができる。これらの国々では、首相の組織する内閣の存立に議会の信任が必要とされる仕組みである、議院内閣制がとられている。議院内閣制のもとでは、主として議会で多数を占める政党あるいは政党の連合から首相が指名され、単独政権あるいは連立政権を形成し、政権は議会の信任にもとづいて存続する。このように **(25)** 議会の多数派を介して立法権と行政権が密接に結びつくところに、議院内閣制の特徴がある。

大統領が参加した国としては、**(c)** アメリカをあげることができる。大統領は議会とは別に国民から選出され、一定の任期を保障されている点が、首相とは大きく異なっている。したがって、大統領は独立性が強く、行政権を担当する大統領と立法権をもつ議会が互いに抑制・均衡し合う関係にある。このような大統領制は中南米諸国やフィリピン、**(26)** アフリカ諸国でも採用されてきた。

また、**(27)** フランスの場合も大統領が出席したが、政治制度としてはアメリカとは大きく異なる特徴をもっている。すなわち、国民によって選出され、外交をはじめとして実質的な権限をもつ大統領が存在する一方で、議会の信任を必要とする首相および内閣が存在しており、**28** とも呼ばれる。

問1 下線部(21)に関連して、近年では、先進国に新興国を加えた20か国・地域による会合(G20)が存在感を増しているが、その構成国の名称として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **21** にマークしなさい。

- ア イラン イ ナイジェリア ウ ペルー エ エジプト
オ アルゼンチン

問2 空欄 に入る国の名称として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、
解答欄 にマークしなさい。

ア インド イ 中国 ウ ブラジル エ ロシア オ 南アフリカ

問3 空欄 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄
 にマークしなさい。

ア 欧州中央銀行総裁 イ 欧州安全保障協力機構事務総長 ウ 欧州議会議長
エ 欧州司法裁判所長官 オ 欧州委員会委員長

問4 下線部 (24) に関連して、ドイツの政治制度の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の
中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 統治権が中央政府に集中する形態をとっている。
イ 大統領は連邦集会（連邦会議）で選出される。
ウ 議会は連邦参議院のみにより構成されている。
エ 政治的な実権は大統領にあり、首相は儀礼的な存在である。

問5 下線部 (25) に関連して、多数派による決定が、少数派の権利の侵害につながる場合もありう
る。このような場合を想定し、憲法違反の法律などを無効とする違憲審査制が存在するが、諸外
国における違憲審査制の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄
 にマークしなさい。

ア アメリカの連邦最高裁判所は違憲法令審査権をもたない。
イ ロシアでは、違憲法令審査権をもつ裁判所は存在しない。
ウ イギリスでは、すべての裁判所が違憲法令審査権をもつ。
エ ドイツでは、特別の憲法裁判所を設けて違憲審査を行わせる制度をとっている。

問6 下線部 (26) に関連して、2009年、スーダンのバシール大統領（当時）は、ダルフル紛争に
おける人道に対する犯罪などの容疑で起訴されたが、バシール大統領（当時）に逮捕状を発付し
た裁判所の名称として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマー
クしなさい。

ア 国際司法裁判所 イ 欧州人権裁判所 ウ 国際刑事裁判所
エ 常設仲裁裁判所 オ 弾劾裁判所

問7 下線部(27)に関連して、フランスの政治制度の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 大統領は下院の解散権をもたない。
- イ 一党支配が続いたことから、権力分立制を徹底した現在の制度が導入された。
- ウ 上院議員は州の代表であり、各州政府が任免する。
- エ 大統領と下院議員の任期はともに5年である。

問8 空欄 に入るのに最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 多極共存型民主主義
- イ 半大統領制
- ウ 一国二制度
- エ 民主集中制
- オ 連邦制

問9 波線部(a)に関して、次の問い(1)、(2)に答えなさい。

(1) 2013年にEUに加盟した国の名称として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア トルコ
- イ セルビア
- ウ モンテネグロ
- エ クロアチア
- オ アルバニア

(2) EUの説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 1992年に調印されたローマ条約によって、EC(欧州共同体)とEURATOM(欧州原子力共同体)が合体することでEUが発足した。
- イ EUの統合をさらに進めようとした欧州憲法条約はフランスとオランダによって批准を拒否されたが、政治分野における連携を深めるため2007年にリスボン条約が調印された。
- ウ EUは共通の外交・安全保障政策を協議するための機関として、1995年にOSCE(欧州安全保障協力機構)を発足させた。
- エ EU加盟国のなかで、イタリアとギリシャはユーロを導入せず、独自通貨を維持している。

問10 波線部 (b) に関連して、次の問い (1)、(2) に答えなさい。

(1) イギリスにおいて野党が政権奪還の準備のために組織するものとして最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **31** にマークしなさい。

- ア ナショナル・センター イ ブレグジット ウ オンブズマン
エ ニューディール オ シャドー・キャビネット

(2) イギリスの政治制度の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **32** にマークしなさい。

- ア 上院議員は小選挙区比例代表並立制によって選出され、任期は5年である。
イ 下院議員は比例代表制によって選出され、任期は4年である。
ウ 上院に対する下院の優越が確立している。
エ 二大政党制が確立しており、第二次世界大戦後から現在まで、単独政権が続いている。

問11 波線部 (c) に関連して、次の問い (1)、(2) に答えなさい。

(1) アメリカの二大政党の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **33** にマークしなさい。

- ア 労働党—共和党 イ 労働党—保守党 ウ 共和党—保守党
エ 保守党—民主党 オ 民主党—共和党

(2) アメリカの政治制度の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **34** にマークしなさい。

- ア 大統領は連邦議会が可決した法案への署名を拒否する権限をもつ。
イ 連邦議会は各州から人口に比例して選出される上院と、各州から2名選出される下院から構成される。
ウ 大統領は連邦議会の下院の解散権をもつ。
エ 連邦議会の下院議員の任期は大統領と同じ4年である。

3 この問題は、解答欄 ～ に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

現代における経済社会では、生活に必要な財のおおよそを他者の生産に頼っており、これは市場経済でも、(41) 計画経済でも変わりはない。そして、希少な財およびサービスを得るためには、なんらかの対価を支払う必要がある。いくらでどれだけの数量の財およびサービスが売買されるかは、原則として、市場における (42) 需要と供給の関係で決まる。たとえば、価格が均衡価格よりも高く、超過供給が生じている場合では、価格が下落し、常に均衡価格へと向かう傾向がある一方、価格が均衡価格よりも低く、超過需要が生じている場合では、価格が上昇し、常に均衡価格へと向かう傾向がある。

需要曲線や供給曲線は、価格や数量以外の条件によって左右に移動をする。(43) 需要曲線は財の人や所得によって右に移動したり、左に移動したりする。一方、(44) 供給曲線は原材料費や生産性によって右に移動したり、左に移動したりする。

価格の変化に関して、(45) 需要の価格弾力性という概念がある。一般に、生活必需品や代替品がない財の価格が上昇しても消費者は購入するため、需要曲線の傾きは に近くなる。ぜい沢品のような無理に購入する必要のない財や代替品がある財の場合は、価格が上昇すると消費者は買い控えるため、需要曲線の傾きは に近くなる。

完全競争の条件が満たされない場合には、市場を通じた資源配分は効率的とはならないといった市場の失敗があり、市場の失敗の原因としては、(47) 不完全競争、(48) 情報の非対称性、(49) 外部性と公共財の存在といったものがある。

ところで、不完全競争の形態として独占や寡占があり、たとえば独占においては、親会社が株式保有を通じて、各分野の企業を子会社、孫会社として傘下におさめて形成される企業集団を とよぶ。また、同一産業の複数の企業が、高い利潤を確保するために価格や生産量、販路などについて協定を結ぶことを とよぶ。こうした独占や寡占についての弊害が国民に及ぶことを防ぐための手段として、日本では独占禁止法が制定されている。また、企業の国際競争力の強化が叫ばれるようになり、 年には独占禁止法が改正され、持株会社が解禁されている。近年では、創業のしやすい (53) 会社形態の追加など、会社法の改正が行われた。

問1 下線部(41)に関して、計画経済の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 原則として市民が生産する財の数量と価格を定める。
- イ 品不足の時には価格が上昇する。
- ウ 公定の価格で財を買おうとした場合、品不足になることはない。
- エ 経済運営を個々人の自由に任せないやり方をとる。

問2 下線部(42)に関して、需要と供給の関係の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 生産者はより高い財をより多く売って利潤を得ようとするため、価格が上がると供給量は増える。
- イ 生産者はより高い財をより多く売って利潤を得ようとするため、価格が下がると供給量は増える。
- ウ 消費者はより安い財を求めるため、価格が下がると需要量は減る。
- エ 消費者はより安い財を求めるため、価格が上がると需要量は増える。

問3 下線部 (43) に関して、図1に示された需要曲線の移動要因について、表1の項目 (i) ~ (iv) の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア~エ の中から1つ選び、解答欄 43 にマークしなさい。

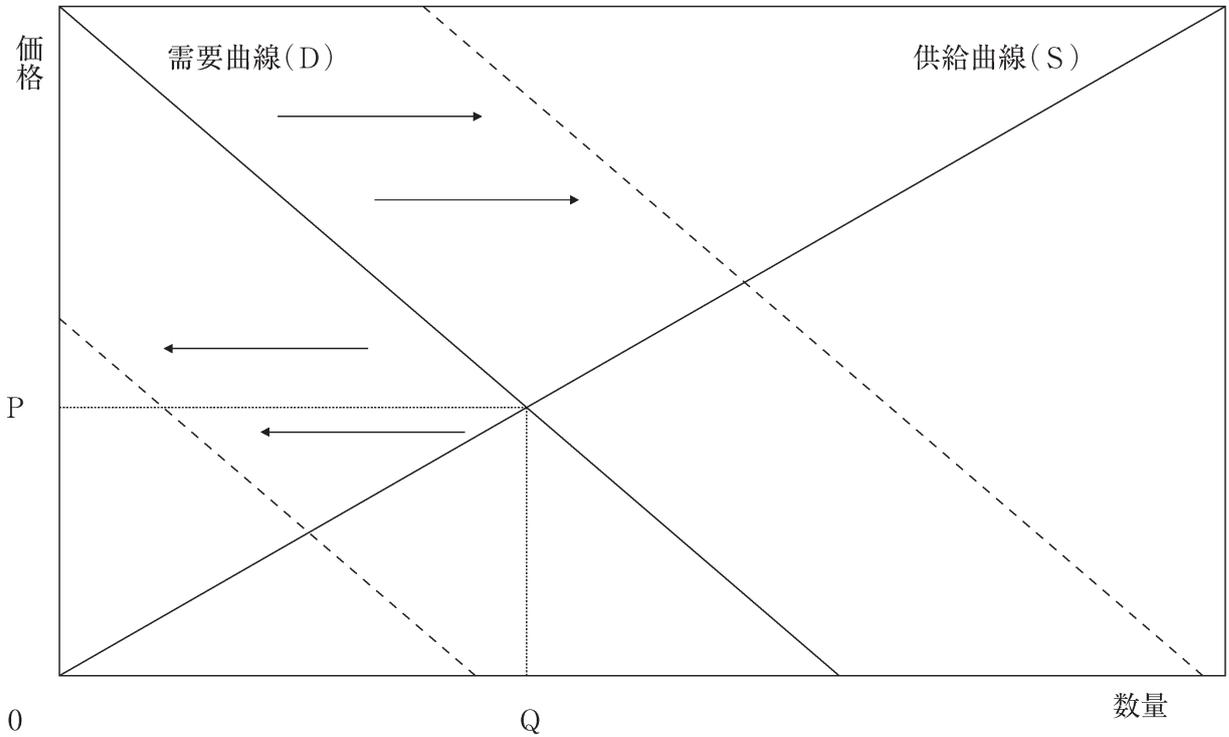


図1

表1 需要曲線の移動要因

左(下)へ		右(上)へ
(i)	財の人気	(ii)
(iii)	所得	(iv)

- (i) — (ii) — (iii) — (iv)
- ア 上昇 — 低下 — 減少 — 増加
- イ 低下 — 上昇 — 減少 — 増加
- ウ 上昇 — 低下 — 増加 — 減少
- エ 低下 — 上昇 — 増加 — 減少

問4 下線部(44)に関して、図2に示された供給曲線の移動要因について、表2の項目(i)～(iv)の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄44にマークしなさい。

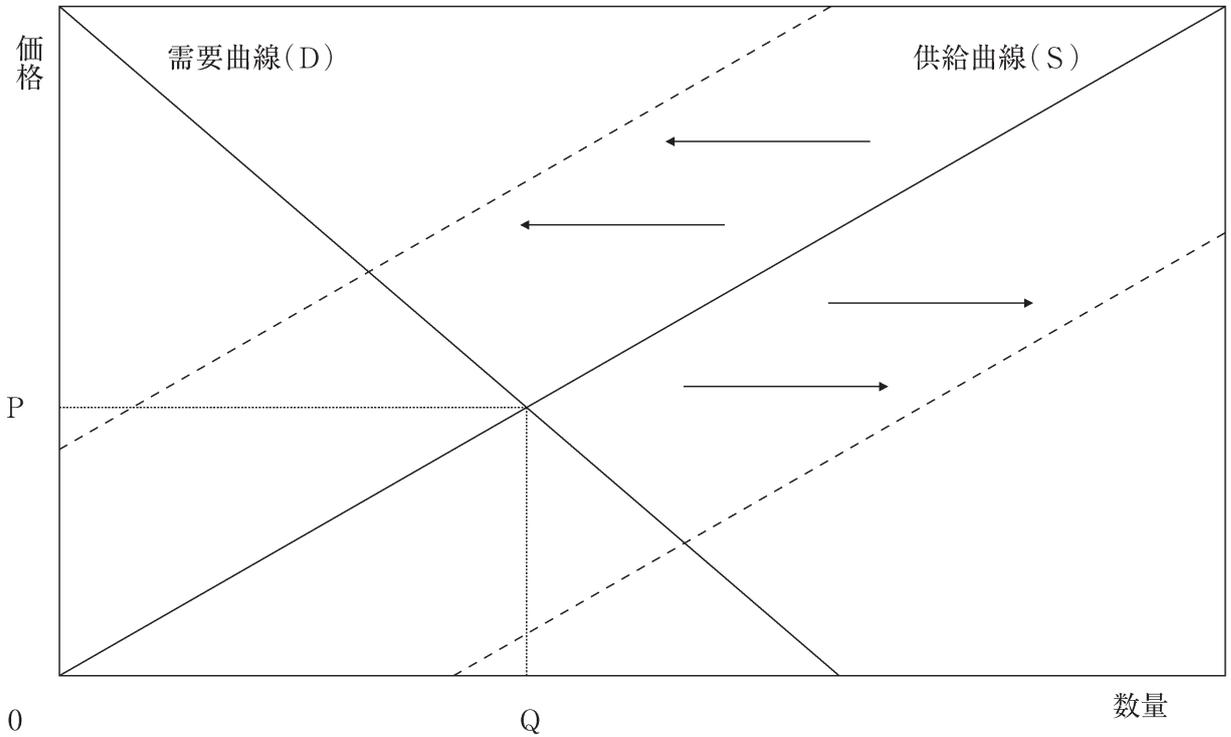


図2

表2 供給曲線の移動要因

左(上)へ		右(下)へ
(i)	原材料費	(ii)
(iii)	生産性	(iv)

- (i) — (ii) — (iii) — (iv)
- ア 上昇 — 低下 — 低下 — 上昇
- イ 低下 — 上昇 — 低下 — 上昇
- ウ 上昇 — 低下 — 上昇 — 低下
- エ 低下 — 上昇 — 上昇 — 低下

問5 下線部(45)に関して、需要の価格弾力性の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **45** にマークしなさい。

- ア 供給にくらべて需要が多いために、価格が上昇している状態のこと。
- イ 市場で自由な競争が行われると、需要と供給の働きによって、財やサービスの価格が決まり、その価格に応じて社会全体の生産や消費が調整されるということ。
- ウ アダム・スミスが「見えざる手」が作用していると表現をしたもののこと。
- エ 価格の変化に対して、需要量がどれだけ反応するかを測る尺度のこと。

問6 空欄 **46 (A)** と **46 (B)** に該当するものの組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **46** にマークしなさい。

- ア A 垂直 B 水平
- イ A 垂直 B 垂直
- ウ A 水平 B 垂直
- エ A 水平 B 水平

問7 下線部(47)に関して、不完全競争に関する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **47** にマークしなさい。

- ア 市場への参入・撤退が自由である。
- イ 価格競争において影響力の強いプライス・リーダーの設定した価格に他の企業が従う。
- ウ 取引される財の品質が同一である。
- エ 市場参加者は単独で価格支配力をもたない。

問12 空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 1947

イ 1953

ウ 1977

エ 1997

オ 1999

問13 下線部 (53) に関して、会社形態の記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 2023年現在でも有限会社を新設することができる。

イ 株式会社を設立するためには資本金が最低100万円必要とされる。

ウ 合名会社の出資者は無限責任社員と有限責任社員それぞれ1名以上から設立できる。

エ 2006年に新設された合同会社では、原則として持分の譲渡に社員全員の承諾が必要となる。

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

産業構造として、製造業中心から情報・知識産業中心の社会になることを脱工業社会と呼んだのは **61** であった。現代における日々の便利な社会生活は、高度な情報や知識によって支えられていると言っても過言ではない。しかしこの新たな社会は、これまでになかった問題も生み出している。たとえば、デジタル化の進展により、映像やソフトウェアといった著作物が違法に配信されたりダウンロードされたりする問題が生じていることはよく知られており、(62) 知的財産権を保護すべく、**63** 年に知的財産基本法が成立した。また、個人情報の漏えいなど、(64) プライバシーに関わる問題も重要になってきている。関連して、情報を利活用する側の問題もしばしば指摘されるが、各種情報媒体から適正な情報を選び活用する能力である **65** を育むことも大切である。**66** 年には選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられ、高校生も主体的に政治に関する情報を集め、意思決定することが求められるようになった。

いまや (67) 情報通信技術 (ICT) は私たちの暮らしに不可欠なものとなっており、(68) 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法も成立し、ユビキタス社会の実現に向けて動いている。こうした中で、(69) 情報通信機器の利用状況に関しても変化が見られるようになった。インターネットの利用も顕著に増加してきており、日本における利用率は、総務省の調査によると2001年では50%を下回っていたが、2018年には約 **70** %にまで上昇している*。

行政事務の効率化や簡素化も高度情報社会がもたらすメリットと考えられる。**71** 年には(72) 住基ネットが稼働を開始したが、近年とくに大きな関心を集めているのがいわゆる (73) マイナンバー制度である。私たちはこうした仕組みから多大な恩恵を享受する一方で、個人情報や機密情報の流出といったリスクにこれまで以上に警戒する必要がある。

*総務省「通信利用動向調査」に基づく。

問1 空欄 **61** に入る人名として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **61** にマークしなさい。

- ア ガルブレイス
- イ フリードマン
- ウ ダニエル・ベル
- エ サン・シモン

問2 下線部 (62) に関する記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **62** にマークしなさい。

- ア 厳密には、創造活動によって生み出された成果物が、特許庁の財産として保護される権利のことを指している。
- イ 著作権は文芸、音楽、ソフトウェアなどを保護する権利であるが、美術品はこれに含まれない。
- ウ 意匠権の権利の存続期間は登録の日から12年である。
- エ 商標権の権利の存続期間は登録の日から10年で、更新することができる。

問3 空欄 **63** に入る数字として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **63** にマークしなさい。

- ア 1997
- イ 2000
- ウ 2002
- エ 2004

問4 下線部 (64) に関する記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **64** にマークしなさい。

- ア 通信傍受法と不正アクセス禁止法が成立したのはともに1999年である。
- イ 1988年に制定された個人情報保護法は、制定当時、行政機関および民間事業者が保有する個人情報の取り扱いについて基本的事項を定めるものであった。
- ウ 不正アクセス禁止法は他人のIDやパスワードの不正使用を禁じているが、ハッキングまでは想定していない。
- エ 通信傍受法は、あらゆる犯罪について捜査機関が電話とファックスの通信を傍受できることを定めた法律である。

問5 空欄 **65** に入る用語として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **65** にマークしなさい。

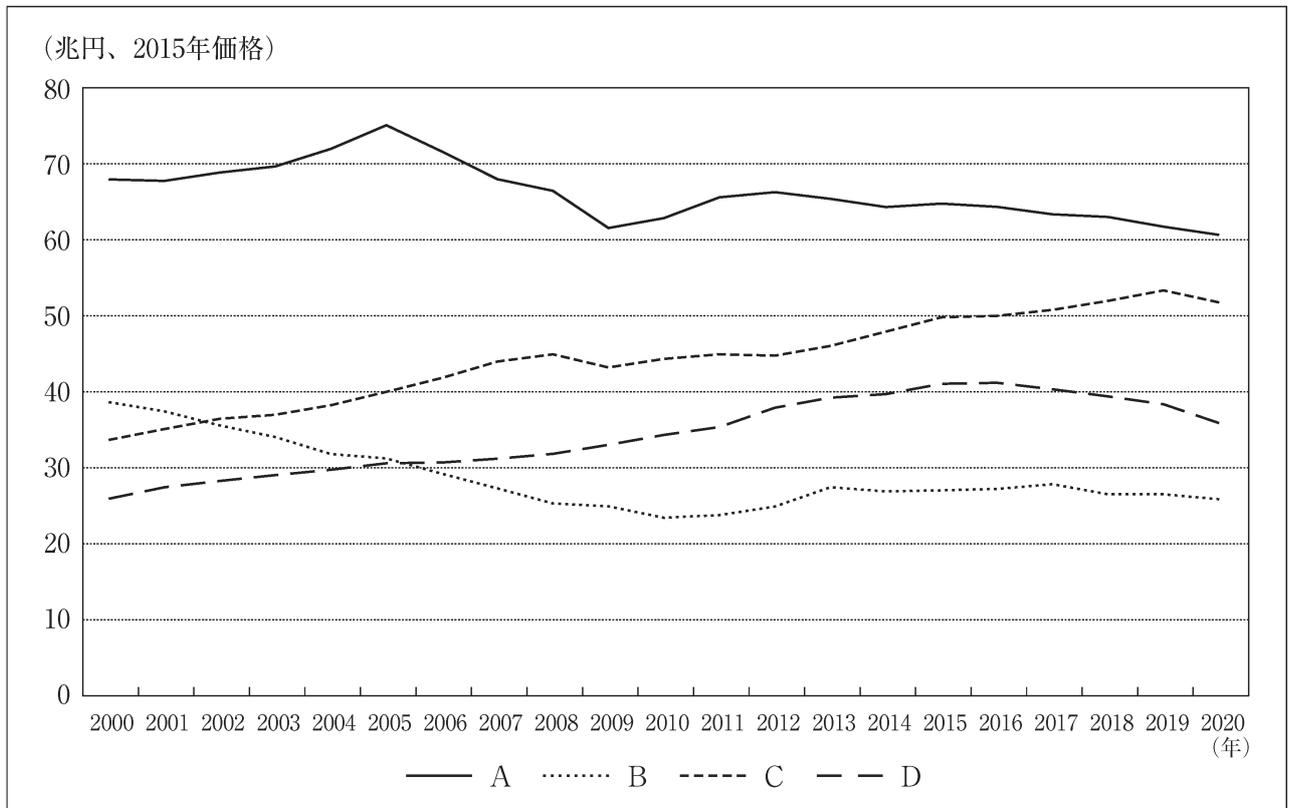
- ア トレーサビリティ
- イ メディア・リテラシー
- ウ コンプライアンス
- エ デジタル・デバインド

問6 空欄 **66** に入る数字として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **66** にマークしなさい。

- ア 2012
- イ 2013
- ウ 2015
- エ 2018

問7 下線部 (67) に関して、図1には情報通信産業を含む4つの産業の実質GDPの推移が描かれている。A～Dの組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **67** にマークしなさい。

- ア [A：商業、B：建設、C：医療・福祉、D：情報通信]
- イ [A：商業、B：建設、C：情報通信、D：医療・福祉]
- ウ [A：医療・福祉、B：商業、C：情報通信、D：建設]
- エ [A：建設、B：商業、C：医療・福祉、D：情報通信]



(令和4年版『情報通信白書』による)

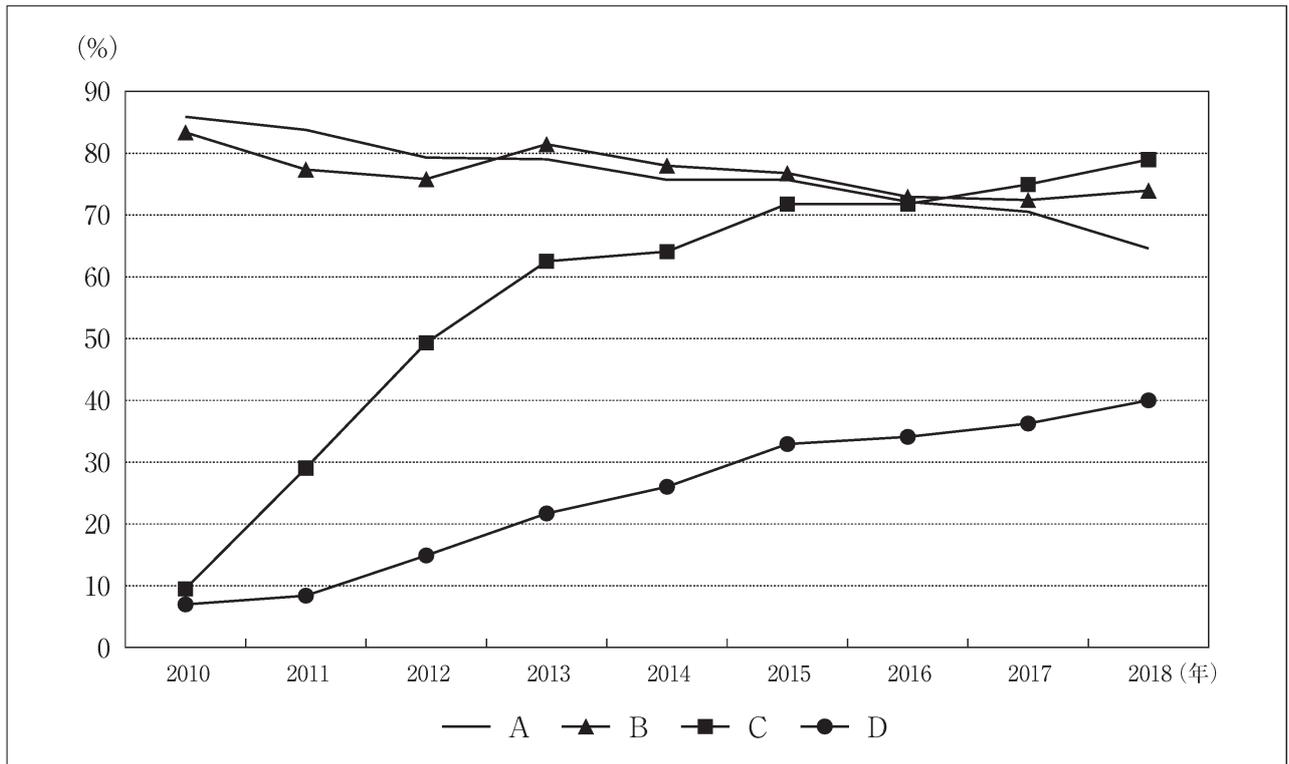
図1

問 8 下線部 (68) に関する記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から 1 つ選び、解答欄 **68** にマークしなさい。

- ア デジタル庁の設置を定めた法律である。
- イ 法律が成立したのは2003年である。
- ウ デジタル社会形成基本法の後継法律として位置づけられている。
- エ IT基本法とも呼ばれる。

問 9 下線部 (69) に関して、図 2 の A～D の情報通信機器の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から 1 つ選び、解答欄 **69** にマークしなさい。

- ア [A：固定電話、B：パソコン、C：スマートフォン、D：タブレット型端末]
- イ [A：パソコン、B：スマートフォン、C：タブレット型端末、D：固定電話]
- ウ [A：パソコン、B：固定電話、C：スマートフォン、D：タブレット型端末]
- エ [A：スマートフォン、B：パソコン、C：固定電話、D：タブレット型端末]



[注] 縦軸は各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

(総務省「平成30年通信利用動向調査」による)

図 2

問10 問9の図2を参考にして、空欄 に入る数字として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 65
- イ 70
- ウ 75
- エ 80

問11 空欄 に入る数字として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 1998
- イ 2002
- ウ 2006
- エ 2008

問12 下線部 (72) に関する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 20歳以上の成人に住民票コードを付し、都道府県が一元的に管理するシステムである。
- イ 氏名、生年月日、職業の3つの個人情報を含んでいる。
- ウ 住民票コードは10桁からなる。
- エ 住基カードを提示することで、全国どこの市町村でも住民票の写しの交付が可能になった。

問13 下線部 (73) に関する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 社会保障・税番号制度のことを指している。
- イ 2019年から運用が開始された。
- ウ マイナンバーは11桁からなる。
- エ 2021年からは運転免許証としても活用できるようになった。